

## 総務常任委員会視察研修報告書

- 1 期 日 令和5年8月1日（火）～3日（木）
- 2 視 察 先 (1) 秋田県  
大仙市役所（秋田県大仙市大曲花園町1番1号）  
(2) 秋田県  
由利本荘市役所（秋田県由利本荘市尾崎17番地 本庁舎4階）  
(3) 岩手県  
盛岡市役所（岩手県盛岡市内丸12-2 盛岡市役所本館3階）
- 3 視察内容 (1) 「課題先進地の挑戦Well-beingにあふれる持続可能なまち」  
（SDGs未来都市）の取り組みについて  
(2) 「マイナンバーカード利活用宣言」の取り組みについて  
(3) 「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の取り組みについて
- 4 参加者 前川徹委員長、山田秀樹副委員長、松本朗委員、佐藤寛治委員、  
上坂健司委員、岡部恭典委員、伊藤宏実委員、佐藤岳之委員（7名）
- 5 随行者 小川宣成財務部長、吉江辰史郎議会事務局長

### 6 視察概要

- (1) 「課題先進地の挑戦Well-beingにあふれる持続可能なまち」（SDGs未来都市）の取り組みについて

#### 【大仙市の概要】

大仙市は、2005（平成17）年3月22日に大曲市、神岡町、西仙北町、中仙町、協和町、南外村、仙北町、太田町の1市6町1村が合併し誕生。

秋田県の内陸南部に位置した自然豊かな田園都市で、米の収穫量は国内屈指。水稻を中心に、水田の畑利用による大豆等の土地利用型作物のほか、枝豆やアスパラガス等を組み合わせた複合営農が行われている。

秋田新幹線や秋田自動車道等の高速交通体系が整備され、秋田空港も至近にあるなど、多彩な交流が可能な立地となっており、県南の交通の要衝となっている。

毎年8月最終土曜日に開催される日本最高峰の全国花火競技大会「大曲の花火」など、地域に伝わる伝統や文化、歴史といった魅力が息づいている。

人口：75,6737人、世帯数31,644世帯、面積：866.79km<sup>2</sup>（令和5年7月末現在）

#### 【SDGs未来都市を目指した背景】

大仙市は、平成17年の合併以来、将来都市像である「人が生き 人が集う 夢のある

田園交流都市」の実現に向けたまちづくりを進めてきており、生活水準や都市機能の向上が図られるなど、地域の維持・発展の素地を形づくってきたが、依然として人口減少・少子高齢化の進行が続いており、産業の振興やその担い手の確保、若者の定住促進、人生100年時代を支える社会の形成など多くの課題を抱えている。加えて、社会情勢が目まぐるしく変化する中、カーボンニュートラルやDXなどの新たな潮流への対応、新型コロナウイルス感染症への対策も必要となってきた。

こうした状況を踏まえ、地域を持続的に発展させていくためには、これまでの取り組みを着実に前に進めるとともに、古い価値観や固定観念にとらわれない新たな視点と発想に転換し、コロナ禍で生まれた新たな潮流を追い風に地域全体の最適化を図りながら、SDGsを原動力に、「経済」「社会」「環境」の三側面における課題の解決をとおして、将来世代もWell-beingを実感できる、未来に向けて持続発展するまちづくりを目指すこととした。

そして、SDGsの達成に向けて優れた取組を提案した自治体の一つとして、国（内閣府）から大仙市が令和4年度「SDGs未来都市」に選定されたのである。

## 【SDGs未来都市計画】

<経済>地域経済産業の持続的発展と地域資源が持つポテンシャルの有効活用を図る。

- ① 地元企業等への支援、企業誘致の強化と企業団地の整備、新たなビジネスモデルの展開促進、若者チャレンジ応援プロジェクトを行い、官民連携によるだいせんSED（経済の持続的発展）を推進する。
- ② 「強い農業」の持続的発展、「美食産地大仙」ブランドの確立・発信を行い、農業と食に関する活性化基本構想を推進する。
- ③ 「大曲の花火」を核にしたツーリズム、スポーツツーリズムを行い、地域資源を活用したツーリズムを推進する。

<社会>人口減少・少子高齢化の抑制、健幸で安心な社会、そして誰もが活躍できる社会を実現する。

- ① 出会いイベントへの支援や出産祝い金、子どもの遊び場の充実を行い、出会い・結婚・出産・子育て支援を充実させる。
- ② デジタル技術の積極導入、マイナンバーカードの利活用促進を行い、デジタルトランスフォーメーションを推進する。
- ③ 健幸まちづくりプロジェクト、地域ネットワークの構築を行い、健幸で安心して暮らせるまちづくりをすすめる。
- ④ 将来を担う人材の育成、若者・女性等の活躍促進を行い、人材育成と誰もが活躍できる環境づくりに取り組む。

<環境>カーボンニュートラルの推進や豊かな森林資源の継承と林業の振興、地域防災力の向上を図る。

- ① 太陽光発電、小水力発電、バイオマスの再生可能エネルギーの導入を促進する。
- ② 二酸化炭素排出量の削減、循環型社会の実現のため、地域ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を推進する。
- ③ 林業経営体や担い手の育成、森林の魅力発信・活用を行い、豊かな森づくりの推進と林業の振興を図る。

- ④ 自主防災組織の結成や連携強化、消防団音楽隊の活動を行い、官民連携による災害に強いまちづくりを進める。

＜経済、社会、環境の三側面をつなぐ統合的取組＞

- ① 地域課題の解決に向けた「若者チャレンジ応援プロジェクト」を推進し、若者の定住・活躍に向けた取り組みと環境づくりを進める。「若者チャレンジ応援プロジェクト」とは、企業や大学、金融機関、商工団体などと連携し、チャレンジする若者の相談窓口（だいせんL a b o）や、若者チャレンジ応援補助金を創設するなどして、総合的にサポートするもの。
- ② 全市民を対象にした「健幸まちづくりプロジェクト」、スポーツを起点にした市民の健幸づくりとツーリズムを推進し、W e l l - b e i n g の土台となる健幸づくりを進める。「健幸まちづくりプロジェクト」とはヘルスマーターや血圧計、歩数計などを取り扱う計量器製造会社タニタグループと連携し、健康のためのウォーキングや運動を市民にすすめる活動で「日本一健幸なまち」を目指すもの。
- ③ 官民連携によるSDG sの推進、市民向けSDG s普及啓発活動を推進するための「SDG s取組宣言プロジェクト」、学校教育・生涯学習を通じたSDG sの推進、「彩色千輪プロジェクト」を推進し、SDG sの実現に向けたひとづくり・まちづくりを進める。

【期待される効果】

市全体へSDG sの理解が広く浸透し、実現に向けた機運が醸成されるとともに、SDG sの輪が大仙市から秋田県、そして全国へ波及し、SDG sの実現が加速化される。

大仙市の持つポテンシャルの高さを広く内外に示すことができ、先進自治体の一つとして周知が進むことで、都市としての「格」あるいは「バリュー」が向上し、企業進出の際の候補地や移住予定者の移住候補地など、あらゆる分野において「選ばれる都市」へとなる。

市のすべての施策や事業等にSDG sの視点を取り入れ、事業等の見直し、充実を図ることで、事業等の「質」が向上するとともに、経済・社会・環境の3側面による統合的な取り組みにより、持続発展するまちへとなる。

【今後の展望と課題】

大仙市全体でのSDG s達成に向けた取り組みや、多様なステークホルダー（利害関係者）との連携、経済・社会・環境の3側面の相乗効果を発揮させる取り組みをさらに充実させていく必要がある。

SDG sを原動力として、「課題先進地」である大仙市のあらゆる課題を解決するとともに、市民の「W e l l - b e i n g」向上につながる取り組みを積極的に推進し、未来に向けて持続発展するまちへと創り上げていく。



大仙市での視察の様子

## (2) 「マイナンバーカード利活用宣言」の取り組みについて

### 【由利本荘市の概要】

由利本荘市は、平成17年3月に本荘市、由利郡矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町および鳥海町が合併し、秋田県で最大の面積を誇る市として誕生。秀峰鳥海山、一級河川子吉川、日本海と、山、川、海の自然が織りなす風光明媚な都市である。

近年では、スポーツ・防災・賑わいの拠点施設「総合防災公園・由利本荘アリーナ」が完成したほか、「鳥海山木のおもちゃ美術館」がオープンするなど、交流人口の拡大と賑わいの創出が期待されている。さらに、大動脈である日本海沿岸東北自動車道が令和8年度に県境区間が全面開通の見通しであり、県立大学を中心とする学園都市として一層進展するとともに、先端技術企業の集積などによって、新たな交流と可能性が広がっている。また、農業農村の持つ長い歴史や伝統を引き継ぎ、「人と自然が共生する躍動と創造の都市」づくりを行っている。

人口：72,278人、世帯数：30,734世帯、面積：1,209.59km<sup>2</sup>（令和5年3月末現在）

### 【「利活用宣言」に至った経緯】

市民の利便性の向上と業務効率化を図り、社会変化や諸課題に対応できる変革を行うためのデジタル化を進めるために「由利本荘市デジタル化推進計画」（令和4年度～令和7年度末）を策定した。この計画において、まずは市民の利便性の向上のため、新しくシステムを構築する場合には、マイナンバーカードのICチップの地域住民向け拡張機能や電子証明機能を安全かつ積極的に利活用していくとともに、いっそうの普及促進に努めることとし、令和4年12月15日に「利活用宣言」を行った。利活用宣言は全国の自治体で初めてである。

### 【令和4年度までの取り組み状況】

#### ○キャッシュレス化の推進

すべての窓口で電子マネー、QRコード決済等のキャッシュレス決済を導入

#### ○オンライン決済システムの構築、手続き電子化の取り組み

自宅にいながら住民票写しなどが取得可能な「スマート申請」を開始

○「移動市役所」の実証実験

遠隔相談システム、証明書交付機等を搭載した車両で行政が近所におもむく実験

○「スマートストア」の実証実験

働き手不足のため、無人で運用できる店舗を産学官で共同実験

○空中ディスプレイの導入

感染症防止になる空中に画像が浮かび上がる庁内案内システムを導入

○グループウェアシステムのクラウド移行

スマホや持ち出しPCでOffice 365利用可能になり、どこでもテレワークが可能に

【取り組みにあたって工夫したところ】

デジタル田園都市国家構想交付金などを活用し、庁内関係課や大学、事業者を巻き込み、市議会の理解を得ながら、人材不足、予算不足に対応して進めていった。そして、マイナンバーカードの普及割合で交付金に差が生じることや、県内で何番目に位置しているか等を可視化することで、知識不足による危機感が足りない点を改善していった。

従前の仕事のやり方を変える施策には反対される場合が多いことから、まずは実証実験から開始することで了解を得て、本格導入へと段階を踏んでいった。

また、新聞、TVニュース、講演などの対外広報を活用するとともに、新しい施策を実施する場合は、産学官の連携を基本として考えていった。

【今後の展開】

人口流出などの地域課題に対して、デジタル化を目的にするのではなく、市民の不便性の解消など、住み慣れた地域にいつまでも住み続けられるまちづくりのための手段としてのデジタル化を推進していく。また、市民としての目線を重視し、市や職員側の都合ではなく、市民の利便性につながるかどうかで施策を判断していく。

令和5年度には、移動市役所の本格運用、マイナンバーカードによる図書館カードの市民カード化、書かないワンストップ窓口の導入、公共施設予約システムと連動したスマートロックの設置、市役所デジタルスポット設置、電子母子手帳などに取り組んでいる。



由利本荘市での視察の様子

### (3) 「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の取り組みについて

#### 【盛岡市の概要】

盛岡市は、南部盛岡藩の城下町として400年を超える歴史と先人から受け継いだ伝統をもとに、岩手県の県都として発展してきた。1989年に市制施行100周年を迎えるとともに、1992年4月に都南村と合併し中核都市を形成、2006年1月には玉山村と合併する。現在、市街地から南西方向に向けて都市開発事業が進められている。東北新幹線の新青森延伸や秋田新幹線の開通などにより、拠点性が高まっており、県全体の発展を誘導し、北東北の交流拠点都市として発展している。

産業の特徴として、第3次産業の割合が高く、商業・サービス業は、近江商人の流れを受け継ぎ、中心市街地を基盤に古くから地域に密着した商業活動が行われ、個性豊かな飲食店や雑貨店などが多くある。最近では、アメリカのニューヨークタイムズ紙の「2023年に行くべき52カ所」で、ロンドンに次ぐ2番目に選ばれたことで、豊かな自然、歴史や文化など、盛岡が持つ多様な価値や魅力が改めて世界から注目されている。

人口：283,801人、世帯数：132,853世帯、面積：886.47km<sup>2</sup>（令和5年7月1日現在）

#### 【制度導入の経緯】

##### <導入検討の開始>

盛岡市では、平成30年頃から市議会での質問や市ホームページ等へ寄せられる市民の声で「同性パートナーシップ制度」について、話題に上がるようになった。令和元年6月に制定した「盛岡市男女共同参画推進条例」では、社会に性の多様性への認識が広まりつつある頃だったため、その概念を盛り込んだものとなった。令和2年7月に策定した「第3次盛岡市男女共同参画推進計画」において「今後検討する取組」の中に同性パートナーシップ制度を掲載した。

##### <導入に向けた準備>

スムーズな導入のためには、市民の間に性の多様性についての理解が広がっていることが必要と考えた。令和2年度にまずは行政側の理解促進に着手。職員向け、教育関係者向けの研修のほか、性の多様性理解のためのガイドブックを作成した。令和3年度には市民、企業向けの講演会、啓発パネル展を開催したが、「関心のある人しか来てくれない」という課題が浮上。令和4年度には民生委員児童委員や町内会自治会リーダーの集まりで啓発したり、地域回覧紙や「広報もりおか」を活用して情報発信したり、市民団体と協働事業（レインボーフラッグ）を展開したりして、機運の醸成を図った。そして令和4年8月盛岡市男女共同参画審議会でも導入に向けて全会一致で賛成。9月の市議会での質問を受け、令和5年度早期に制度導入したい旨を市長が答弁した。

##### <内容の具体的検討>

男女共同参画審議会内に委員4人で構成される「同性パートナーシップ制度検討部会」を設置。条例ではなく要綱により制定すること、対象者は互いの子・親も含めた家族、事実婚男女カップルも対象にすることなどを決め、令和5年5月1日に制度がスタートした。

#### 【盛岡市パートナーシップ・ファミリーシップ制度】

##### <制度の特徴>



対象者の性別、性自認、性的指向は問わない。性的マイノリティーに限定せず、事実婚の男女カップルも対象とする。パートナーの子や親との家族関係も含めたファミリーシップも取り入れる。カップルのいずれかが市内在住（または転入予定）であれば可。カップルのどちらかが死亡した場合でも、ファミリーシップの継続は可能。

パートナーシップ制度の対象に事実婚を含めている自治体は、全国で横浜市や明石市など10ほどで、東北地方では初めてとなる。

<導入後の状況>

5月1日の制度開始から7月末までの3カ月間で、10組のカップルが宣言（うち1組はファミリーシップ）

<課題と目標>

制度の正しい周知、利用できるサービスの拡充のため庁内各部署や外部団体、民間事業者（医師会、宅建協会）等への協力依頼、手続きの負担軽減、他自治体との連携が課題としてあげられる。この制度をきっかけに、多様性の関心や理解が広がり、誰もが互いの存在を認め合い、自分らしく暮らせるまちへと進化していきたい。



盛岡市での視察の様子

## 7 所見・感想等

### ○前川徹 委員長

・「課題先進地の挑戦Well-beingにあふれる持続可能なまち」（SDGs未来都市）の取り組みについて（大仙市）

多くの自治体と同様の最優先課題である人口減少・少子高齢化の進行を「課題先進地」と捉え、これまでの地方創生の取り組みにSDGsの視点を取り入れ、その着実な実施とさらなる拡充・展開を図る計画は、今を生きる者たちだけではなく、将来世代もWell-being（幸福）を実感できる、未来に向けて持続発展するまちづくりを目指したものであった。2030年のあるべき姿は、実現可能な計画として、理想ではなく現実性のある計画であると強く感じた。

本市でも「第二次まち・ひと・しごと創生総合戦略」が進められているが、令和6年度に終了する。第三次総合戦略に向けて、市民にどのような都市を目指すのか、その本気度を市民に浸透させるためのSDGs未来都市の選定や、経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的な取り組みは、持続発展するまちづくり計画としてとても参考になる事例であった。

・「マイナンバーカード利活用宣言」の取り組みについて（由利本荘市）

市民生活の利便性向上に向け、マイナンバーカードの機能を積極的に利用するとした「利活用宣言」を行い、マイナンバーカード一枚で、様々な市役所サービスが受けられる社会を目指している。他の自治体で実践されている行政サービスを順次取り入れるとともに、今後のまちづくりに積極的にマイナカードの機能を活用していくという意気込みが感じられた。

コンビニの利用率が高まり、窓口で対応する職員の負担も少なくなっている。移動市役所や無人の市役所デジタルスポットを設置するなど、市民の目からメリットが分かる形で利便性を高める施策を展開し、マイナカードの普及促進と安全かつ積極的な利活用、効果的な施策をすすめていこうという事例であった。

・「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の取り組みについて（盛岡市）

対象を性的少数者に限定せず、事実婚の異性カップルを含めたり、カップルの子や親を家族として証明するファミリーシップ制度も併せて導入したりしている。制度の導入に向けては、5年をかけて十分に検討、準備がされたものであった。

啓発事業の実施、当事者との意見交換、市議会先進地視察への同行などによる情報収集のほか、審議会内のパートナーシップ検討部会での審議では、条例か要綱か、対象者の範囲はどうするのか熱心な協議がされたことを伺えた。ファミリーシップについてはすんなりと、事実婚男女カップルについては最後まで議論が交わされたことは、これから坂井市がパートナーシップ制度の導入に向けて検討を進めていくうえで、興味深く感じられた事例であった。

○山田秀樹 副委員長

・課題先進地の挑戦 Well-beingにあふれる持続可能なまち SDGs 未来都市の取り組みについて（大仙市）

大仙市は平成17年に自治体合併により誕生した。

人口7万5千、世帯数3万1千、秋田県南東部で大曲の花火は全国的に有名である。

枝豆・大豆生産日本一、いぶりがっこ生産日本一、米生産は全国2位であり、日本有数の穀倉地帯である。

当市の課題は人口減少、少子高齢化の対策である。令和27年には人口4割減と試算されている。

そこで当市はSDGs 未来都市計画に取り組み、持続可能なまちを目指す。

令和2年3月に大仙市SDGs 推進方針を策定、普及、啓発活動を行い、市全体の機運を高めている。

経済面においては官民連携による若者チャレンジ応援、地元企業への支援、企業団地整備と企業誘致などを重点的に行っている。

農業では持続的な発展、「美食産地大仙」のブランド化、観光分野では花火やスポーツに絡めた魅力的なツーリズムを推進していく。

社会面においては出会いイベントの支援、子供の遊び場の充実、マイナンバー利活用地域ネットワークの構築、若者、女性等の活躍促進、環境面においては再生可能エネルギー



の導入促進、林業経営体や担い手の育成、自主防災組織の結成と連携強化、消防音楽隊活動などが行われている。

坂井市でも同様にSDGsをならって推進されているが、注目すべきは若者チャレンジ応援プロジェクトである。

夢や希望に向かってチャレンジする若者を市の持続的な成長に繋げるべく企業、大学、金融機関、商工団体の協力のもと総合的にサポートしているとのこと。

併せて地域が持つ在来の知と普遍的な技術知を組み合わせたローカルイノベーションを推進している。

地域資源を活かした事業、販路、法人化、現事業の拡大、空き店舗活用、テイクアウト、イベント開催、塾の開設など135件の相談があり、功を奏しているとのこと。

また、若手農業の共存共栄に向け、一般社団法人を設立し労働力のシェアリングや農業体験会、イベントなどを行っている。さらには高校生による地元企業と共同開発した商品の販売会、チャレンジが次のチャレンジを生む好循環へと繋げる為の市民セミナーを行っている。

若者がやりがいを持って楽しく社会形成できる仕組みづくりは坂井市の課題である。

現状を憂いアクションを起こしていくことが大切であり、先進事例をどんどん取り入れ走り続ける事が大切だと感じた。

若者の仕事選びや地元愛着に繋げるための小中学生へのSDGs取り組みについても興味深いところである。

#### ・マイナンバーカード利活用宣言の取り組みについて（由利本荘市）

由利本荘市は平成17年に自治体合併により誕生した。

人口7万2千、世帯数3万で海、山、川を有し、山間部は豪雪地帯となっている。

洋上風力発電の展開予定があり、TDKなどの大企業も所在するが過疎化・高齢化が急激に進行しており、2040年「消滅可能性都市」に該当している。

住み慣れた地域にいつまでも住み続けられるシームレスなまちづくりを目指すべく、市を取り巻く現状である、コロナによる暮らしの変化、人口減少、少子高齢化、格差是正人材不足、行政コスト削減などの課題をクリアするために官民間問わずデジタル技術を活用したDX推進を掲げ、国や県の関連策定に沿いデジタル化推進計画が行われた。

それぞれの課題に対して、マイナンバーカード利活用を前提とした市役所窓口キャッシュレス化、行政手続きのオンライン化、スマート（無人）ストア導入、

テレワーク整備、問い合わせ自動応答システム、さらにはAI-RPA導入、感染防止空中ディスプレイ導入、東北6県共有クラウドやドローンを活用した防災体制、WEB整備、LINEの利活用、除雪車情報の稼働状況の公開、公共フリーWi-Fi、スマート農業、スマート林業について推進してきた。

今後は書かないワンストップ窓口、Maasと呼ばれる移動市役所、図書館などの公共施設のデジタル化などを国の交付金を活用し充実させていくとのこと。

坂井市では公共施設では公営体育館でキャッシュレス支払い、WEB予約が可能になっている。市役所、支所窓口でも感染予防、混雑緩和の観点からキャッシュレス化が始まった。現在書かない窓口目指し取り組みが行われようとしている。

マイナポイント付与特典で締め切り間際に加入数を伸ばしたマイナカードであるが、カ

ードのICチップはまだまだ便利な活用の可能性を秘めており、カード連携による多様なオンライン市民サービスの早期実現が待たれる。

スマート農業にあたり行政が関わるウエイトについて尋ねてみたところ現地との直接の関りはなく「スマート農業研究会」を介し、活性化を進めているとのことであった。

大雪に備え、除雪車情報稼働状況についての市民の反応についても問い合わせてみたい。

#### ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の取り組みについて（盛岡市）

盛岡市は人口28万人、世帯数13万の中核市であり、岩手県県庁所在地である。

盛岡冷麺、盛岡じゃじゃ麺、わんこそばの、いわて三大麺が有名である。

平成30年頃より議会や市民より、婚姻制度を利用できない性的マイノリティカップルのための「同性パートナーシップ制度」についての話題が浮上してきた。

令和元年の盛岡市男女共同参画推進条例が制定にその概念が盛り込まれた。

令和2年第3次盛岡市男女共同参画推進条例策定時に同姓パートナーシップを今後の検討対象とした。

その後の情報収集の結果、差別や偏見も多く、導入してもうまくいかない判断。

制度よりも機運醸成を進める運びとなった。関心の無い人にも気づいてもらえるような取り組みを展開、結果、令和4年9月、導入を待っている声に応えパートナーシップ制度導入が決定され、令和5年5月に制度が開始された。

導入にあたり条令か要綱か協議されたが、今後は法的問題の議論が予想されるため、内容の見直しが柔軟な要綱での制定となった。

当初の目的がぼやけることを懸念し、パートナーシップのみの制定予定だったがカップルのいずれかが市内在住、または転入予定であれば事実婚も対象範囲とし、申請にあたって対象者の性別、姓自認、性的指向は問わず、またファミリーシップを取り入れパートナーの子や親、家族関係も含められた。

パートナーシップ制度のみに取り組む自治体が多い中、ファミリーシップ、事実婚までを対象とした制度は大変素晴らしい。法律婚ではないので国が定めた権利に準ずるものではないが市長が発布する証明書は、市が定める市営住宅入居や交付金、補助金、控除などの対象者となりうる。

また民間においても携帯会社の家族割や医療の保証人などへのルール後押しの役目を担う。

法律結婚を望まない事実婚カップルにとってもこれらは大きなメリットとなり、移住定住にも効果があると考ええる。

自分と異なるものを排除せず、個性を魅力と捉え、互いの存在を尊重しあえる社会への願いが込められ、人がいきいきと暮らすまちづくりにおいて大切な制度、選択だと考える。

かようなことを市が発声していくことは、異文化への偏見、いじめ問題の解決にも寄与するだろう。

福井では越前市が県初の同姓パートナーシップ証明制度を導入し、市営住宅への入居や携帯電話の家族割りなども受けられるようになった。

勝山市、鯖江市、永平寺町が今年4月、あわら市が6月に制度を取り入れた。

坂井市は令和5年度中に導入する方針を決めている。

性的マイノリティーの人たちの権利を守ろうとする動きが県内でも広がりを見せてい

るが、盛岡市にならい、ファミリーや事実婚カップルへも寄り添う、後発ならではの制度内容に期待したい。

医療機関でパートナーの手術や検査同意など急を要する場合、互いの免許証では証明できないパートナーであることをどのように証明するのか、認定書を常に持ち歩かねばならぬのか尋ねたところ、携帯に便利な証明カードを認定書と併せて発行しているとのことであった。

#### ○松本朗 委員

- ・Well-beingにあふれ 未来に向けて持続発展する田園交流都市だいせん (大仙市)

大仙市は平成の大合併によって、1市6町1村が合併し、面積866km<sup>2</sup>という広大な面積の自治体になった。

大仙市は、令和4年に内閣府から「SDGs未来都市」に選定された。

市として、持続可能な開発を追及する問題意識の根底には、市の少子高齢化による「急激な人口減少」があることが紹介された。

実際、市の人口は新市発足後も減少し続け、令和27年度の推計人口は、現在の4割減となる(社人研推計)。

市は、急速な人口減少の自治体の課題として、経済、社会、環境の側面から具体的な取り組みを実践しようとしており、坂井市にとっても、参考になるところである。

人口減少に歯止めをかけることは、自治体の努力では解決できない問題であり、根本的には、政府の姿勢にかかっている。

同時に、SDGsの視点で、まちづくりを進めていくことは、長期的視点に立てば、重要な力を発揮することになるとの感想を持った。

- ・「マイナンバーカード利活用宣言」の取り組みについて(由利本荘市)

「マイナンバーカード利活用宣言」(以下「宣言」)に至る過程としては、市のデジタル化推進の一環として取り組まれているということである。

デジタル化推進にあたり、総務省からの職員派遣の受け入れ、その職員が、計画策定等に果たした役割が大きいと感じた。

マイナンバーカード交付率が、県内25自治体中19位と最下位クラスだったが、現在は、5位にまで上昇した。

マイナンバーカード取得・活用という点では、幅広く利活用できるシステムの構築は進んでいる。(図書館利用、支所等へ自動証明書発行機の設置、「移動市役所事業」として、証明書の交付、遠隔相談等ができる)

障がい者や高齢者のカード取得・利用は、困難であると一般に指摘されているが、当市では、取得は、個人宅まで出張し、申請を支援するなどが行われ、取得率の引き上げ効果があるが、利活用を支援する手立てとしては、今後の課題であるようだ。

- ・「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の取り組みについて(盛岡市)

平成30年度頃から「同性パートナーシップ制度」について、和田に上るようになって

から、導入準備の取り組みを経て、令和4年9月に導入を決定した。

一定期間の準備の取り組みを行うことが、より良い精度、市民への理解を深めるために必要であるとの感想を持った。

当市では、「パートナーシップ」のみならず、「ファミリーシップ」も同時に導入している。これは、当事者からの要望があったこととともに、他自治体では、「パートナーシップ」導入後に「ファミリーシップ」に広げるケースもあったとして、同時期に導入を図ったことは、重要であると感じた。

「事実婚」カップルを対象範囲とするかでも、よく検討されて、対象とすることにしたのは重要であると感じた。

「制度」導入にあたって、要綱か条例化かについては、今後の見直しのしやすさとの理由により、要綱による策定となったとの説明であったが、議会と一緒に議論し、議会が決定する条例化の方が、より浸透するのではないかと感じた。

坂井市としてもこの検討が必要であろう。

#### ○佐藤寛治 委員

- ・「課題先進地の挑戦Well-beingにあふれる持続可能なまち」（SDGs未来都市）取り組み（大仙市）

SDGsの理念に沿った経済・社会・環境の三側面の統合的取り組みにより多面的、持続的な幸福を目指すとしている。特に当初予算の事業説明書ではSDGs関連目標を示すとともに予算額の他にもPlan（計画：事業の目的及び目標）Do（実行：これまでの実績と成果）Check（評価：問題と課題）Act（改善：今後の方向性と当該年度事業の概要）を示し、事業の必要性を示すことにより市の施策事業等の質の向上を図り持続可能なまちづくりに活かしていることは、本市においても取り入れるべきと感じた。

- ・「マイナンバーカード利活用宣言」の取り組み（由利本荘市）

デジタル化推進の一環として「マイナンバーカード」の機能を利活用し、今後のまちづくりに活かすもので、令和5年4月25日にはデジタル庁マイキープラットフォーム活用モデル事業の採択を得るなど交付金を活用する事業を多く実施している。本市においても事業実施に当たっては、このようにあらゆる財源の確保が重要と考える。

- ・「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の取り組み（盛岡市）

パートナーシップ制度の導入は、盛岡市男女共同参画推進条例に基づくもので男女共同参画審議会内に「同性パートナーシップ制度検討部会」を設置して検討を重ねた。その主な内容は条例にするか要綱にすべきだったそうですが、法的問題等も整理する必要があることから要綱による制度なったとのこと。このように本市でのパートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入には、慎重な議論が必要と感じた。

#### ○上坂健司 委員

- ・大仙市

SDGsは、世界が直面する様々な問題をみんなで協力して解決していくため、2015年に国連で採択された「世界共通の目標」であり、17の目標（ゴール）と169の達成基準（ターゲット）が設定されており、2030年までの達成を目指している。

大仙市では、令和2年3月に「大仙市SDGs推進方針」を策定し、この方針のもと、職員研修を行い、令和3年度からは、市民の理解を深め、市全体の機運を高める取り組みをしている。また、令和4年度には、「SDGs未来都市」に内閣府から選定された。この事により、期待される効果として、①SDGs実現の加速化、②都市としての「格」向上、「選ばれる都市」へ、③市の施策や事業等の「質」向上、持続可能なまちづくりの推進である。

坂井市においても、市全体でSDGs達成に向け、「今」と「未来」のために属性に関係なく、すべての人の積極的な行動が期待される。

#### ・由利本荘市

平成17年の1市7町による市町村合併により、1209Km<sup>2</sup>の広さになり、旧町役場などに支所を配置し、5つの出張所を整備したが行政業務ハード面では過多状態が大きな問題点で、人口減少、少子高齢化、人材不足が喫緊の課題あり、デジタル化を目指しての取り組みとなった。

説明の中で特に、移動市役所の実証実験については、福祉分野の相談を遠隔相談され、広い市域に対応した市民サービスの向上に努められている。「デジタルスポット」の稼働状況は、自動端末による証明書の発行や操作実績が2,000件を超えており、今後の課題として、デジタルスポットの数を各支所に増やしながら、人員を削減し、なおかつ市民サービスの向上に努めるとしている。

坂井市においても、いつでもどこでもサービスを受けられるシームレスなまちづくりが期待される。

#### ・盛岡市

同性のカップルなどを、結婚に相当する関係と公的に認める盛岡市のパートナーシップ制度が5月1日から始まった。盛岡市はLGBTQと呼ばれる性的マイノリティーのカップルなど、法律上は結婚できない人を結婚に相当する関係と公的に認めるもので、性的マイノリティーのカップルだけではなく、異性同士の事実婚や希望する場合は、カップルそれぞれの親や子どもも家族として認めている。これにより、病院でパートナーの症状について説明を受けたり、面会したりする際、関係を証明できるほか、アパートを借りる際も関係を説明しやすくなると期待されている。

坂井市においても、制度が待たれていると思うと同時に、周囲の人たちも自然な配慮をしていけるようになったら良いと感じた。

#### ○岡部恭典 委員

・「課題先進地の挑戦Well-beingにあふれる持続可能なまち」（SDGs未来都市）の取り組みについて（大仙市）

大仙市は、平成17年3月22日1市6町1村が合併して誕生 人口77,657人面

積 8 6 6 . 7 9 km<sup>2</sup>の市である。大仙市においても、全国の市町村が抱える課題と同じように、人口減少、少子高齢化は避けて通れない課題となっている。

経済面では、①産業の担い手確保 ②強い農業の確立 ③商工業の振興 ④企業誘致の促進 社会面では、①若者・子育て世代の定住促進 ②健康増進・健康寿命の延伸 ③デジタル化の加速 環境面では、①脱炭素化社会への貢献 ②森林の保全と林業の振興 を課題としこのような課題を解決し、地域を持続的に発展させていくために、SDGsの推進が重要と考え、令和2年3月「大仙市SDGs推進方針」を策定し、普及啓発活動を実施し、市民の理解を深めながら。市全体の機運を高める取り組みを推進した。こうした取り組みを次のステージに進めるため「SDGs未来都市」に挑戦し、令和4年度に「SDGs未来都市」に選定された。

特に、SDGs未来都市計画の中でWell-beingの土台となる健幸づくりの推進で、全市民を対象とした健幸まちづくりプロジェクトの推進には注目すべき取り組みであった。

タニタグループ3社と連携し、全市民及び市内への通勤者数約8万人を対象に約8億円の予算（全てタニタグループ）で歩数計を提供、全国初の官民連携による大規模ヘルスケア事業を展開し、健康寿命の延伸、医療費等の抑制、地域経済の活性化など、市民が健康で幸福を感じられるまちづくりを推進している。

庁内の推進体制では、①特別職と部局長級職員等で構成する「庁議」をSDGsの推進に係る本部機能として位置づけ、全庁横断的に取り組みを推進 ②SDGsの取り組みは、全ての行政分野に関わる内容であることから、全ての施策や事業等にSDGsの視点を取り入れ事業を推進

- ・ 予算要求の事業別説明書に関連するSDGsの目標のアイコンを掲載
- ・ 総合計画実施計画の事業計画書に、関連するSDGsの目標のアイコンを掲載し、毎年度事業評価を実施

このことは、坂井市においても参考とすべき取り組みであった。

- ・ 「マイナンバーカード利活用宣言」の取り組みについて（由利本荘市）

由利本荘市は、平成17年3月22日1市7町が合併して誕生 人口72,278人面積1209.59km<sup>2</sup>の市である。由利本荘においても、人口減少、少子高齢化、人材不足が喫緊の課題である。

住み慣れた地域にいつまでも住み続けられるシームレスなまちづくりを目指し、デジタル化の推進に取り組んだ。令和4年12月に全国初「マイナンバー利活用宣言」を行い、マイナンバーカードの機能を積極的に利活用し、市民の利便性の向上のため、他県の自治体で実践する行政サービスを取り入れた取り組みを行っている。

デジタル化の推進にあたり、総務省が職員を派遣しており令和4年度までの取り組みでは、①キャッシュレス化の推進 ②移動市役所の実証実験 ③秋田県立大学との共同によるスマートストアの実証実験 ④空中ディスプレイの導入などを行っていた。

今後の展開として、

- (1) デジタル化は目的ではなく手段

人口流出などの地域課題に対して、デジタル化を目的にするのではなく、市民での不便性の解消など、住み慣れた地域にいつまでも住み続けられるまちづくりのため



の手段としてのデジタル化の推進

(2) 市民の目線で

市民の目線を重視し、市や職員側の都合ではなく、市民の利便につながるかどうかで施策を判断

坂井市においても、デジタル化の推進は市民にとっての利便性は何かなど市民目線での取り組みが最も重要である。

・「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の取り組みについて（盛岡市）

盛岡市は、人口283,956人 世帯数132,900世帯 面積886km<sup>2</sup>の市である。盛岡市では、平成30年度頃から「同性パートナーシップ制度」について話題があがり、令和元年6月「盛岡市男女共同参画推進条例」を制定、令和2年7月「第3次盛岡市男女共同参画推進計画」を策定、情報の収集を行った。その結果、まだまだ差別や偏見が多く、導入してもうまくいくかどうか不安であった。導入に向けた準備として、スムーズな導入のためには、市民の間に性の多様性についての理解が広がっていくことが必要と考え、機運醸成を図るため、令和2年度に、職員向け研修、性の多様性理解のためのガイドブック作成を行い、令和3年度も講演会やパネル展を実施した。しかし、「関心のある人しか来てくれない」という課題が浮上したため、令和4年度も啓発活動を継続して行い、並行して具体的な導入時期の検討に入った。令和4年8月盛岡市男女共同参画審議会にて全会一致で賛成、令和4年9月市議会での質問を受け令和5年度早期に導入を市長が答弁し、パートナーシップ制度の導入を決定する。

導入決定を受け、内容の具体的検討に入るため、男女共同参画審議会内に「同性パートナーシップ制度検討部会」を設置する。（委員4名）

具体的検討の内容は、

(1) 条例か要綱の制定か⇒要綱制定

(2) 対象者の範囲をどうするか

- ・ファミリーシップについて⇒パートナーシップ・ファミリーシップ制度
- ・事実婚男女カップルについて⇒対象とする

令和5年4月審議会にて全会一致で承認→審議会長から市長に答申→市長決済令和5年5月1日制度スタート

盛岡市のパートナーシップ・ファミリーシップ制度の特徴

- 対象者の性別、性自認、性的指向は問わない
- パートナーの子や親との家族関係も含めたファミリーシップも取り入れる
- カップルのいずれかが市内在住（または転入予定）であれば可
- カップルのどちらかが死亡した場合でもファミリーシップの継続は可能

盛岡市のパートナーシップ・ファミリーシップ制度導入後の状況

5月1日から7月末までの3か月間で10組のカップルが宣誓（うち1組はファミリーシップ、事実婚は3組）

課題として

- (1) 制度の正しい周知
- (2) 利用できるサービスの拡充
- (3) 手続きの負担軽減

#### (4) 他自治体との連携

目標として

対象を性的マイノリティに限定せず、より広い方々の生き方を応援する制度とする。そして、この制度をきっかけに、多様性への関心や理解が広がり、誰もが互いの存在を認め合い、自分らしく暮らせるまちを目指したいとしている。

坂井市においても、パートナーシップ制度導入を検討しているが、市民に十分理解が深まるよう取り組みを行い、制度設計を検討し取り組む必要性を強く感じた。

#### ○伊藤宏実 委員

##### ・大仙市

SDGs 未来都市の取り組みは、市の将来を見据えた総合的な施策であった。

「大曲花火」という有数の伝統イベントを有し、『花火のまち大仙市』としてすでに有名で、花火を軸に市の発展も望めたと思うが、そこに固執せずに総合的な観点から市の将来を見据えて様々な施策を打ち出していた。

SDGs を一つのことに特化した施策としてとらえるのではなく、市政推進の根幹となるベースとし、その理念の上に様々な施策を検討していることは、私たちの坂井市にも大変参考になる話であった。

今後の坂井市の市政推進に大変参考になる視察であった。

##### ・由利本荘市

「マイナンバーカード利活用宣言」の取り組みは、マイナンバーカードの保有促進を図るために打ち出した宣言であった。

同カードの利活用は、国主導により進められているが、高齢者の多い地方都市ではなかなかその意義が浸透しない側面があったと思う。そういった中で、同カードの普及が至上命題となる中、「利活用宣言」により広く市民の皆さんにその有用性を訴える由利本荘市の取り組みは、同カードの普及に大きな貢献をしたと報告があった。

同カードは、令和5年となり情報管理の甘さが問題となっているが、同カード利用により市民生活が向上するという実践活動は、私たち坂井市にはもちろん、国にとっても参考になる事例でないか、と感じたところである。

##### ・盛岡市

「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」は、全国の自治体で導入が進んでいる。坂井市においても、喫緊の課題であり、盛岡市の取り組み事例のお話しは大変参考になるものであった。

全国で導入が進む“パートナーシップ制度”ですが、細かな制度内容は各市町によって微妙に違いがある。それは、同制度の理解度や同制度により何を指すのか、といった市町の姿勢の違いを反映していると思う。したがって、この制度を導入するにあたっては、自らが考えると同時に、他市町の事例を大いに参考にしつつ、同意する点は流用すると同時に、違うと思われる点は批判的に見ながら、対応可能な条例や要綱を作ればよいのではないか。視察時の資料などは、審議する議員としても大変参考になるものであった。

坂井市の制度導入に近いこともあり、大変タイムリーな視察となった。

○佐藤岳之 委員

・大仙市

内閣府が地方創生SDGsの推進にあたり、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを提案した自治体の一つとして、令和4年度に「SDGs未来都市」に選定された大仙市。

駅前にはSDG未来都市大仙市のモニュメントがあり、市全体へSDGsの理解が広く浸透し、実現に向けた機運が醸成されている。予算書なども含め、市の全ての施策や事業等にSDGsの視点を取り入れており、質の向上に努めている。その効果もあってか、企業進出の際の候補地として、「選ばれる都市」となっており、タニタグループと連携し、全国初の官民連携による大規模ヘルスケア事業をスタートさせている。坂井市も企業や、移住予定者の候補地として選ばれるためには、SDGsの推進はもちろん、他市にはない核となる強みを見つけて、打ち出していく必要があると感じた。

・由利本荘市

令和4年12月に全国初の「マイナンバーカード利活用宣言」を行った由利本荘市。

マイナンバーカードを図書館カードとして利用を可能にするなど、市民カード化が推進されている。住み慣れた地域にいつまでも住み続けられるまちづくりのための手段としてデジタル化を推進しているという言葉に感銘を受けた。坂井市もマイナンバーカードでコンビニ交付が可能など便利になったところはあるが、選挙の受付やイータクの利用登録証など、もっと利活用できる機会を見つけ出すべきである。

・盛岡市

令和5年5月1日からパートナーシップ制度を開始している。対象に事実婚を含めていて、カップルの子や親を家族として証明するファミリーシップ制度も併せて導入した。条例か要綱にするか、対象者の範囲をどうするかなど検討部会での協議は苦労した模様。パートナーシップ制度を利用するかしないか、いつするかは本人たちの判断であるが、利用したいと思ったときに、制度が整備されていることが大事である。坂井市も福井県の動向を見て、パートナーシップ制度を導入すると聞いている。この盛岡市のパートナーシップ・ファミリーシップ制度の検討内容は大いに参考にすべきであり、安心につながる制度の導入が必要であると感じた。